

# 1 雇用動向 9年ぶりに離職率が超過——厚労省調査

厚生労働省は8月31日、2020年の「雇用動向調査」の結果を発表した。

それによると、就職や転職で仕事に就いた人の割合を示す入職率が13.9%だったのに対し、仕事を離れた人の割合を示す離職率は14.2%で、9年ぶりの離職超過となった。

調査は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所から1万5,184事業所を抽出して実施。今回の結果は、上半期(9,032事業所)と下半期(8,841事業所)の調査結果を合算して、年計としてとりまとめたもの。回答を得た事業所の入職者5万2,481人、離職者6万3,795人についても集計している。

## 0.3ポイントの離職超過

集計結果によると、2020年1月1日時点の常用労働者数は51,095.8千人。2020年の1年間の入職者数は7,103.4千人、離職者数は7,272.1千人で168.7千人の離職超過となっている。

就業形態別にみると、一般労働者は入職者数が3,914.4千人、離職者数が3,928.4千人で、差引14.0千人の離職超過、パートタイム労働者は入職者数が3,189.0千人、離職者数が3,343.7千人で、差引154.7千人の離職超過となっている。

入職率、離職率をみると、入職率は13.9% (2019年16.7%)、離職率は14.2% (同15.6%) で入職超過率はマイナス0.3% (同1.1%) と、9年ぶりの離職超過となっている。

## 2019年よりも人の動きが停滞

入職者数と離職者数を就業形態、雇

用形態別にみると、入職者数は、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が2,943.2千人 (2019年3,095.5千人)、「雇用期間の定めあり」が971.2千人 (同1,252.6千人)、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が1,284.3千人 (同1,832.4千人)、「雇用期間の定めあり」が1,904.7千人 (同2,254.7千人) となっている。

一方、離職者数をみると、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が2,897.6千人 (2019年3,047.1千人)、「雇用期間の定めあり」が1,030.8千人 (同1,123.9千人)、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が1,081.7千人 (同1,144.7千人)、「雇用期間の定めあり」が2,261.9千人 (同2,542.4千人) となっている。

2019年に比べ、いずれの区分でも入職者数、離職者数ともに減少し、労働市場での人の動きが停滞している。

## 転職入職率、未就業入職率とも低下

入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は4,692.6千人 (2019年5,409.7千人) で、転職入職率が9.2% (同10.7%)、未就業入職者数は2,410.8千人 (同3,025.4千人) で、未就業入職率が4.7% (同6.0%) となっている。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が2,686.0千人 (2019年3,057.7千人)、未就業入職者数が1,228.4千人 (同1,290.4千人) で、転職入職率は7.3% (同8.4%)、未就業入職率は3.3% (同3.5%) となっている。

一方、パートタイム労働者は転職入職者数が2,006.6千人 (2019年2,352.0千人)、未就業入職者数が1,182.4千人 (同1,735.0千人) で、転職入職率は14.0% (同16.8%)、未就業入職率は8.2% (同12.4%) となっている。

## 情報通信業は5ポイント超の入職超過

入職者数の前年比を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が444.6千人減と最も減少幅が大きく、次いで卸売業、小売業が396.6千人減となっている。一方、最も増加幅が大きいののは情報通信業で34.9千人増。

離職者数の前年比を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が289.5千人減と最も減少幅が大きく、次いで卸売業、小売業が224.3千人減となっている。一方、最も増加幅が大きいののは運輸業、郵便業で36.2千人増。

入職超過率は情報通信業が5.4%と最も高い。一方、最も低いのは生活関連サービス業、娯楽業でマイナス2.6%となっている。

## 転職入職者の賃金は「減少」が「増加」を2年連続で上回る

転職入職者の賃金の変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合が34.9% (2019年34.2%)、「減少」が35.9% (同35.9%)、「変わらない」が28.4% (同27.9%) となり、2年連続で「減少」が「増加」を上回った。(調査部)